

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部リーダー 伊藤 慶樹
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部リーダー 伊藤 慶樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	759,709	1,442,749	1,769,603
経常利益 (千円)	14,227	112,144	140,959
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,586	76,161	84,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,586	76,161	84,242
純資産 (千円)	1,769,532	1,870,724	1,845,493
総資産 (千円)	4,523,406	3,868,737	4,491,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.09	20.94	23.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	48.4	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,253	605,225	55,581
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,921	28,994	23,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,276	680,631	177,803
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	769,851	726,289	830,690

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.40	23.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染者数の増減を繰り返しながら経済・社会活動を続けることとなり、ワクチン接種の開始による先行きへの期待がある一方で、収束時期の見通しは依然として不透明であり、厳しい経済状況が続きました。

当社グループが属する住宅・マンション業界におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見えるものの、建設現場の人手不足や木材の供給不足による影響を筆頭とした建築コストの高騰が続いており、事業環境は厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループはお客様に利便性の高いエリアの建売住宅を提供するため、機動的な用地仕入に注力するとともに、完成在庫の早期販売に努めましたが、建築コストの高騰が収益に与える影響は大きく、建売住宅販売の収益は低調に推移しました。また、投資用不動産の販売により、売上高・各種利益は前年同期比で大幅増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,442,749千円（前年同期比89.9%増）、営業利益101,022千円（前年同期比544.5%増）、経常利益112,144千円（前年同期比688.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,161千円（前年同期比903.9%増）となり、売上高は過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、建売住宅販売は前年同様に低調に推移しましたが、投資用不動産1棟を販売したことにより、売上高及びセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は1,384,719千円（前年同期比95.9%増）、セグメント利益は132,328千円（前年同期比169.3%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、改装・営繕工事が順調に推移し、経費削減に努めたことにより、売上高及びセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は58,768千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は10,715千円（前年同期比48.9%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,779,922千円となり、前連結会計年度末に比べ609,133千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が104,401千円減少、販売用不動産が529,883千円減少、仕掛販売用不動産が34,396千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は88,814千円となり、前連結会計年度末に比べ13,473千円減少いたしました。

この結果、総資産は3,868,737千円となり、前連結会計年度末に比べ622,607千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は352,758千円となり、前連結会計年度末に比べ56,366千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が78,271千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,645,254千円となり、前連結会計年度末に比べ591,472千円減少いたしました。これは主に長期借入金が549,926千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,998,012千円となり、前連結会計年度末に比べ647,838千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,870,724千円となり、前連結会計年度末に比べ25,231千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加76,161千円、剰余金の配当の支払いによる減少50,929千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末41.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ104,401千円減少し726,289千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は605,225千円(前年同期は235,253千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上による増加112,144千円、たな卸資産の減少による増加467,995千円、法人税等の支払42,802千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は28,994千円(前年同期は16,921千円の使用)となりました。これは主に預り敷金及び保証金の返還による支出25,126千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は680,631千円(前年同期は290,276千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出628,197千円、配当金の支払額50,808千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,637,874	3,637,874	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	3,637,874	3,637,874	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	3,637,874	-	268,924	-	258,894

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
亀井 浩	大分県別府市	1,682,900	46.26
有限会社イージー・コンサルティング	大分県別府市西野口町2番16号	400,000	10.99
浜本 憲至	大阪府東大阪市	110,000	3.02
飯田 幸希	愛知県江南市	67,000	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	65,200	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	59,615	1.63
茶谷 武	愛知県瀬戸市	49,500	1.36
内藤 征吾	東京都中央区	46,100	1.26
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	44,100	1.21
若杉 精三郎	大分県別府市	41,500	1.14
計	-	2,565,915	70.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,636,800	36,368	-
単元未満株式	普通株式 1,074	-	-
発行済株式総数	3,637,874	-	-
総株主の議決権	-	36,368	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,690	726,289
売掛金	8,462	6,473
販売用不動産	3,132,276	2,602,392
仕掛販売用不動産	389,880	424,276
その他	27,745	20,490
流動資産合計	4,389,055	3,779,922
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	16,930	14,515
有形固定資産合計	16,930	14,515
無形固定資産		
のれん	10,633	7,088
その他	7,502	8,699
無形固定資産合計	18,135	15,787
投資その他の資産	67,222	58,511
固定資産合計	102,288	88,814
資産合計	4,491,344	3,868,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,423	1,724
不動産事業未払金	62,578	71,229
工事未払金	2,702	2,997
1年内返済予定の長期借入金	233,042	154,770
未払法人税等	46,708	30,134
引当金	3,901	3,916
その他	56,768	87,983
流動負債合計	409,124	352,758
固定負債		
長期借入金	2,189,555	1,639,629
その他	47,171	5,625
固定負債合計	2,236,726	1,645,254
負債合計	2,645,851	1,998,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,924	268,924
資本剰余金	258,894	258,894
利益剰余金	1,317,690	1,342,922
自己株式	16	16
株主資本合計	1,845,493	1,870,724
純資産合計	1,845,493	1,870,724
負債純資産合計	4,491,344	3,868,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	759,709	1,442,749
売上原価	570,612	1,164,311
売上総利益	189,096	278,437
販売費及び一般管理費	173,422	177,415
営業利益	15,674	101,022
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	-
受取手数料	2,920	3,560
受取賃貸料	1,642	1,642
預り保証金精算益	-	14,815
助成金収入	2,805	240
その他	291	239
営業外収益合計	7,664	20,500
営業外費用		
支払利息	7,625	7,461
減価償却費	585	439
その他	900	1,477
営業外費用合計	9,111	9,378
経常利益	14,227	112,144
税金等調整前四半期純利益	14,227	112,144
法人税、住民税及び事業税	17,271	27,129
法人税等調整額	10,630	8,853
法人税等合計	6,640	35,983
四半期純利益	7,586	76,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,586	76,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	7,586	76,161
四半期包括利益	7,586	76,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,586	76,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,227	112,144
減価償却費	47,254	31,521
のれん償却額	3,544	3,544
賞与引当金の増減額(は減少)	115	31
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	59	15
受取利息及び受取配当金	5	3
預り保証金精算益	-	14,815
助成金収入	-	240
支払利息	7,625	7,461
売上債権の増減額(は増加)	341	1,989
たな卸資産の増減額(は増加)	195,322	467,995
前渡金の増減額(は増加)	11,800	2,730
前払費用の増減額(は増加)	463	5,883
長期前払費用の増減額(は増加)	302	352
仕入債務の増減額(は減少)	71,701	7,248
未払金の増減額(は減少)	13,027	2,141
未収消費税等の増減額(は増加)	3,965	10,265
未払消費税等の増減額(は減少)	2,732	16,725
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,600	1,119
不動産事業受入金の増減額(は減少)	473	1,737
預り金の増減額(は減少)	3,322	1,889
その他	4,204	10,128
小計	156,071	655,123
利息及び配当金の受取額	5	3
助成金の受取額	-	240
利息の支払額	7,688	7,339
法人税等の支払額	71,499	42,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,253	605,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,114	1,697
投資有価証券の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,355
預り敷金及び保証金の返還による支出	5,530	25,126
その他	276	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,921	28,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	320,000	-
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	86,969	628,197
リース債務の返済による支出	1,708	1,625
配当金の支払額	51,046	50,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,276	680,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,101	104,401
現金及び現金同等物の期首残高	731,749	830,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	769,851	726,289

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について重要な変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 200,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2021年7月1日～2021年12月27日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買い付け |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	43,604千円	45,597千円
賞与引当金繰入額	861	954
完成工事補償引当金繰入額	1,117	317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	769,851千円	726,289千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	769,851	726,289

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,930	14	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,929	14	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	706,826	52,883	759,709	-	759,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	352	352	352	-
計	706,826	53,235	760,061	352	759,709
セグメント利益	49,133	7,198	56,331	40,656	15,674

(注)1. セグメント利益の調整額 40,656千円には、全社費用 41,349千円のうち、セグメント間の取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,384,719	58,030	1,442,749	-	1,442,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	738	738	738	-
計	1,384,719	58,768	1,443,487	738	1,442,749
セグメント利益	132,328	10,715	143,043	42,021	101,022

(注)1. セグメント利益の調整額 42,021千円には、全社費用 42,027千円のうち、セグメント間の取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円09銭	20円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,586	76,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	7,586	76,161
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,874	3,637,837

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社 グランディーズ
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グランディーズの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グランディーズ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。